

1月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。
 - ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。
 - ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
 - ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・ 住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。
 - ・ 輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。
- 先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
 - ・ 11月の完全失業率（季節調整値）は3.8%と前月差0.2%ポイント低下。
 - ・ 労働力人口（原数値）は6,679万人で、4ヶ月ぶりに前年同月比で増加（10万人増）。
 - ・ 就業者数（原数値）は6,433万人で、3ヶ月ぶりに前年同月比で増加（23万人増）。
 - ・ 雇用者数（原数値）は5,561万人で、33ヶ月連続で前年同月比で増加（67万人増）。
 - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.99倍（前月差0.03ポイント低下）。
 - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.47倍（前月差0.01ポイント低下）。
 - ・ 現金給与総額（原数値・確報）は290,302円で、前年同月比0.1%増加。